



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)太田明夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)今町和至 (TEL)03-3507-3349
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	48,378	△8.5	△377	—	△266	—	△317	—
28年3月期第3四半期	52,893	10.0	307	—	403	—	804	197.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △35 百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 926 百万円 (83.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△14.55	—
28年3月期第3四半期	36.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	51,515	16,041	30.5
28年3月期	53,647	16,423	29.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,688 百万円 28年3月期 16,040 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	2.2	2,010	6.5	2,150	7.0	1,280	△29.3	58.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 八洲電子ソリューションズ株式会社、除外 1社(社名)

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	21,782,500株	28年3月期	21,782,500株
29年3月期3Q	1,184株	28年3月期	1,184株
29年3月期3Q	21,781,316株	28年3月期3Q	21,781,316株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果や円安の影響により企業業績が改善の傾向にあり、緩やかな回復基調にあります。新興国を中心とした海外経済の減速懸念は残っており、依然として不透明な状態が続いております。

当社グループは、第14次中期経営計画の第一の重点施策である「ソリューション・エンジニアリング力の強化」により、付加価値の高いビジネスに注力し収益力の強化を目指しております。

さらに、「ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大」「グループ会社の収益力強化と事業領域の拡大」に積極的に取り組み、事業基盤の更なる強化を推進しております。

また、平成28年9月に本社新社屋が完成し、新しいクリエイティブオフィスによる「ワークスタイルの変革」や「業務系部門の生産性の向上」により、企業体質の強化にも全社一丸となって取り組んでおります。

今年度の当社グループ事業の傾向として、特に売上高が第4四半期に集中するため、当第3四半期連結累計期間の売上高は483億78百万円(前年同四半期比8.5%減)、営業損失は3億77百万円(前年同四半期は3億7百万円の利益)、経常損失は2億66百万円(前年同四半期は4億3百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億17百万円(前年同四半期は8億4百万円の利益)となりました。

しかしながら、当社グループの重要な経営指標である受注高及び受注残は計画どおり推移しておりますので、平成29年3月期通期の業績予想に変更はありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①プラント事業

鉄鋼分野では、生産設備の効率改善や省エネ改善案件等により、売上高は堅調に推移しました。

石油・非鉄分野では、中国・四国地方向け大型設備更新や修繕等があったものの、市場全体の落ち込みにより、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は109億61百万円(前年同四半期比8.2%減)、営業利益は5億20百万円(前年同四半期比14.8%減)となりました。

②産業システム事業

産業機械分野では、工作機械メーカーやセットメーカーからの継続的注文製品の受注、中小規模工事事件の順調な取込み、リニューアル需要の継続により売上高は好調に推移しました。

製薬・紙パルプ分野では、受変電設備の老朽化更新及び入退出管理システムの新規導入が順調に進み、売上高は堅調に推移しました。

流通分野では、前年度にあった大手店舗のLED照明需要が一巡したため、ディスカウントストア及びスーパーマーケット向け空調改修工事を取込んだものの、売上高は低調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は183億16百万円(前年同四半期比3.6%減)、営業利益は7億74百万円(前年同四半期比9.8%減)となりました。

③社会インフラ事業

運輸分野では、鉄道会社向け新造車両及び変電、設備更新案件等の増加により、売上高は好調に推移しました。

公共分野では、老朽化に伴う設備更新・定期点検整備案件等が増加したものの、受注代理の案件が多く、売上高は低調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は67億33百万円(前年同四半期比8.6%増)となりましたが、受注代理手数料の減少もあり営業損失は1億54百万円(前年同四半期は42百万円の利益)となりました。

④電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場に於ける産業機器では、半導体製造装置など一部の業界で復調傾向が見られ、ソフト・EMS受託の延期及び計画の見直しがあったものの、売上高は堅調に推移しました。

アミューズメント分野では、顧客生産が下期に偏重になったことにより、売上高は低調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は123億66百万円(前年同四半期比21.5%減)、営業利益は82百万円(前年同四半期比29.3%減)となりました。

なお、上記いずれのセグメントにおいても、受注高及び受注残は、計画どおり推移しており、また、特にプラント事業、産業システム事業においては、昨年度を上回る利益を確保することを見込んでおりますので、平成29年3月通期の業績予想に変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は515億15百万円で、前連結会計年度末に比べ21億31百万円減少しております。主な要因は、電子記録債権(23億46百万円から30億1百万円へ6億54百万円増)、商品(32億45百万円から46億27百万円へ13億82百万円増)、未収入金(41億50百万円から49億97百万円へ8億47百万円増)、本社ビル竣工により有形固定資産(20億51百万円から45億12百万円へ24億60百万円増)が増加した一方、現金及び預金(106億99百万円から94億48百万円へ12億51百万円減)、受取手形及び売掛金(266億8百万円から195億98百万円へ70億10百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は354億74百万円で、前連結会計年度末に比べ17億49百万円減少しております。主な要因は、未払金(57億58百万円から64億60百万円へ7億2百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(230億55百万円から214億52百万円へ16億2百万円減)、短期借入金(7億20百万円から2億15百万円へ5億5百万円減)、引当金(7億92百万円から2億4百万円へ5億88百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は160億41百万円で、前連結会計年度末に比べ3億82百万円減少しております。主な要因は、配当金の支払等により利益剰余金(141億78百万円から135億35百万円へ6億43百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表したとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、会社分割(簡易新設分割)により設立した八洲電子ソリューションズ㈱を連結範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ25百万円減少しております。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,699	9,448
受取手形及び売掛金	26,608	19,598
電子記録債権	2,346	3,001
有価証券	526	100
商品	3,245	4,627
原材料	29	26
未成工事支出金	102	234
仕掛品	165	226
未収入金	4,150	4,997
繰延税金資産	345	439
その他	74	1,322
貸倒引当金	△16	△2
流動資産合計	48,278	44,019
固定資産		
有形固定資産	2,051	4,512
無形固定資産	577	322
投資その他の資産		
その他	2,758	2,679
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	2,739	2,661
固定資産合計	5,369	7,496
資産合計	53,647	51,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,055	21,452
短期借入金	720	215
未払金	5,758	6,460
未払法人税等	398	34
引当金	792	204
その他	1,619	2,736
流動負債合計	32,344	31,103
固定負債		
長期借入金	1,850	1,560
繰延税金負債	49	62
退職給付に係る負債	2,819	2,578
資産除去債務	16	39
その他	144	129
固定負債合計	4,879	4,370
負債合計	37,223	35,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	14,178	13,535
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,800	16,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	380
退職給付に係る調整累計額	△1,019	△849
その他の包括利益累計額合計	△760	△468
非支配株主持分	383	353
純資産合計	16,423	16,041
負債純資産合計	53,647	51,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	52,893	48,378
売上原価	45,687	41,637
売上総利益	7,206	6,741
販売費及び一般管理費	6,899	7,118
営業利益又は営業損失(△)	307	△377
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	25	26
不動産賃貸料	18	18
業務受託料	29	27
その他	46	57
営業外収益合計	124	133
営業外費用		
支払利息	1	2
売上債権売却損	6	2
不動産賃貸原価	14	14
その他	5	3
営業外費用合計	28	22
経常利益又は経常損失(△)	403	△266
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
負ののれん発生益	651	—
会員権売却益	0	2
保険解約返戻金	0	1
特別利益合計	651	4
特別損失		
建物解体費用	—	28
創立記念関連費用	—	52
関係会社株式評価損	17	9
固定資産売却損	—	0
減損損失	0	0
その他	5	6
特別損失合計	23	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,031	△359
法人税、住民税及び事業税	93	38
法人税等調整額	92	△75
法人税等合計	186	△36
四半期純利益又は四半期純損失(△)	845	△322
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	40	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	804	△317

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	845	△322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	117
退職給付に係る調整額	78	169
その他の包括利益合計	80	287
四半期包括利益	926	△35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884	△24
非支配株主に係る四半期包括利益	41	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,936	19,005	6,201	15,749	52,893	—	52,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	175	—	—	181	△181	—
計	11,942	19,181	6,201	15,749	53,074	△181	52,893
セグメント利益	610	858	42	116	1,628	△1,321	307

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「産業システム事業」セグメントにおいて、カミヤ電機株式会社の全株式を取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては651百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,961	18,316	6,733	12,366	48,378	—	48,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	272	—	1	275	△275	—
計	10,963	18,588	6,733	12,368	48,653	△275	48,378
セグメント利益又は 損失(△)	520	774	△154	82	1,223	△1,600	△377

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「プラント事業」のセグメント利益が4百万円増加し、「産業システム事業」のセグメント利益が9百万円増加し、「社会インフラ事業」のセグメント損失が5百万円減少し、「調整額」のセグメント損失が5百万円減少しております。